

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.66 '18年3月期-

(ご協力いただいたモニター数: 207社, 調査期間: 2018年4月2日~9日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

4/18発表 <http://www.sansokan.jp/tyousa/>

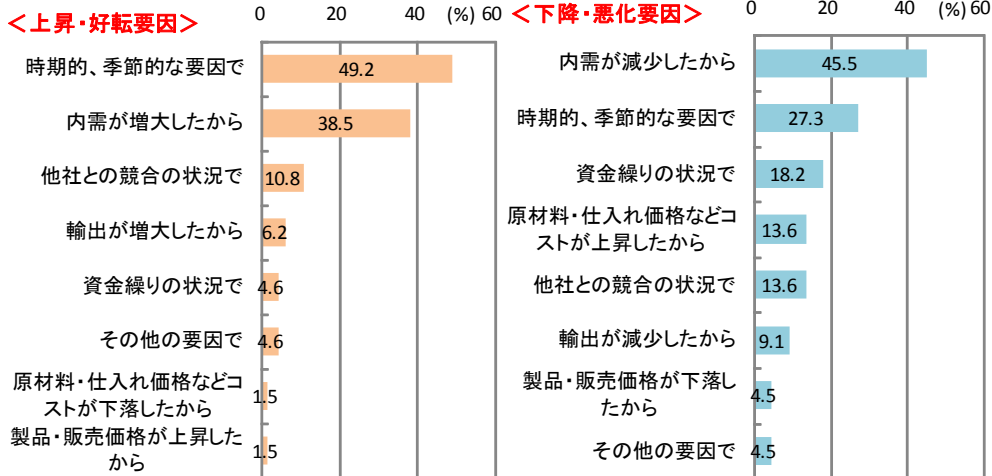
tel:06-6264-9815

《3月の景況判断に関する要点》(図A、図B、図C)

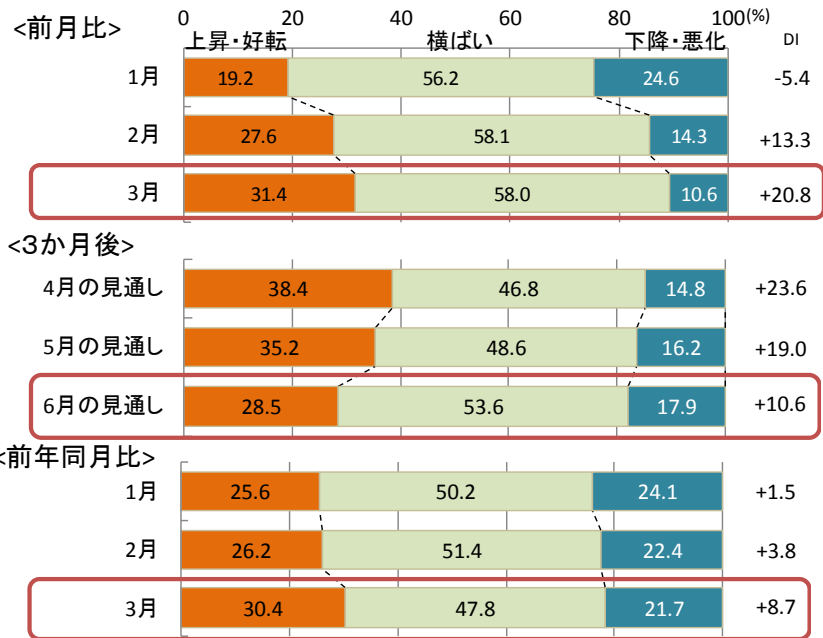
「景気は拡大のペースをやや速める」

- ・3月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合は増加が持続し31.4%、「下降・悪化」は減少が続き10.6%、DIは7.5ポイント上昇し20.8と回復持続。
- ・業種別DIは、製造業がポイント上昇し25.0、非製造業はポイント上昇し18.1。ともに上昇が持続し、昨年12月並みのプラス水準を回復。
- ・<上昇・好転要因>は、「時期的、季節的な要因」が約5割で最多、次いで「内需が増大したから」が4割弱。
- ・<下降・悪化要因>は、「内需が減少したから」が4割台半ばで最多、次いで「時期的、季節的な要因」が3割弱。
- ・3ヵ月後(6月)の見通しは、「上昇・好転」は減少が持続、「下降・悪化」は微増傾向、DIは今月の前期比を10.2ポイント下回る10.6、回復持続の見通し。
- ・3月の前年同月比は、「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」は微減、DIは前月よりも4.9ポイント増の8.7、17ヵ月連続でプラス水準を持続し堅調。業種別では、ともに増加、プラスにあるも、製造業の水準は昨年3月の反動か、低めの水準。

図C 前月比景況変化の理由

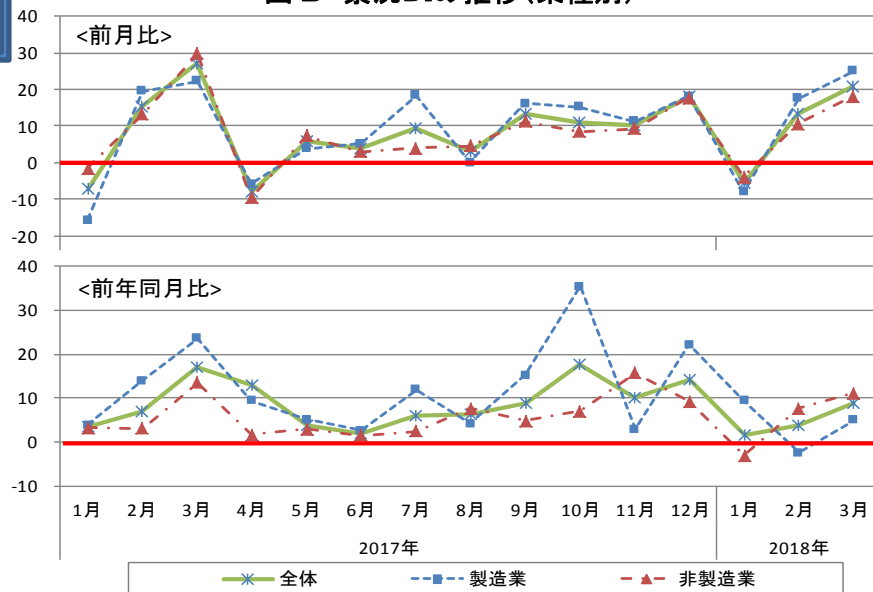


図A 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図B 景況DIの推移(業種別)



《様々な社会経済情勢による自社への影響懸念》(図1)

- 3月以降、世界的に社会経済動静が激化する状況に鑑みて、それらが企業業績に及ぼすインパクトの懸念の大きさを、いくつかの観点でたずねた結果、「大いに懸念している」割合が最も多い事象は「円高による直接的な収益の減少」であったが、7.2%とさほど多くはない。ただし、「ある程度懸念している」までを加えると3割超に達する。
- 以下、「ある程度懸念・・・」までを加えて考察すると、円高にも影響される“株安などによる国内経済の低迷”が4割強と最多となり、内需にまで影響が及ぶ事態を最も懸念していることがわかる。
- 次いで、“海外業務、インバウンド客への影響”が2割台半ば、“自社や取引先の輸出の減退”が2割超であることから、世界経済との直接・間接の取引により影響を受ける懸念は総合すると1/3程度にも達すると推量される。

《事業規模や売上高などの前年度からの変化》(図2)

- 図Bからもわかるように、景気回復が1年以上持続する中で、事業拡大がどのように進展しつつあるかを調査した。
- まず、中段以下の金額指標に着目すると、2017年度の売上高、営業利益、経常利益の変化では「横ばい」が4割前後と最大であるが、3指標ともに「増加」が「減少」を上回っている。ただし、原材料高などに起因して、売上高ほどには営業利益、経常利益が伸長していない。18年度では、3指標ともに「増加」が12～14ポイント上昇、「減少」も数ポイント下降し、DIでは20ポイント前後、上昇する見通しであり、明るい展望を描いていることがわかる。
- そうした業績拡大を背景として、従業員数でも、「横ばい」が5～6割を占めるものの、17年度は「増加」が「減少」を11ポイント上回り、18年度はさらに拡大基調にある。しかし、売上高の「増加」とは20ポイント超の差がある。労働生産性の向上は喫緊の課題となることは必至であろう。
- 事業拠点に関しては様相が明白に異なり、両年とも「横ばい」が8割前後で、「増加」は1割にも達していない。

図1 様々な社会経済情勢による自社への影響懸念 n=207

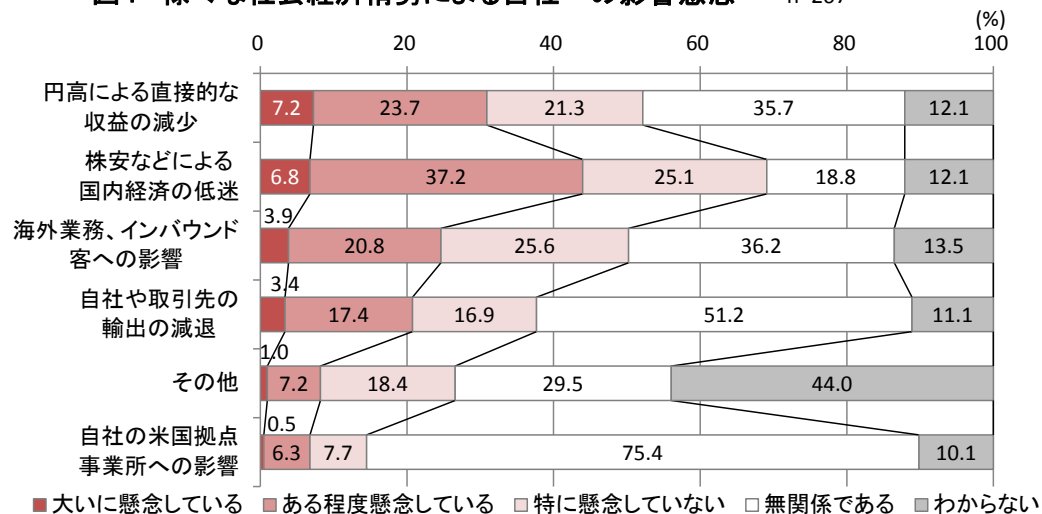
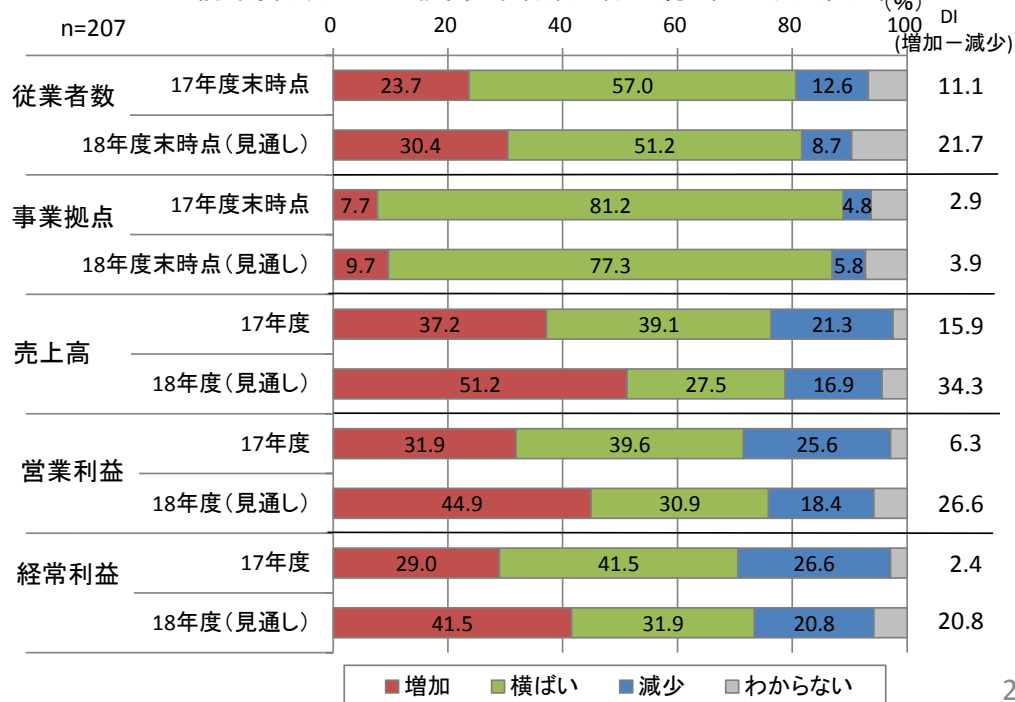


図2 事業規模や売上高などの前年度からの変化

※前年度(末)との比較。従業員数は非正規も含む常用雇用



《 マイナス金利導入による影響 》 (図3、調査票では図4、図5の後に質問)

- 日本銀行がマイナス金利を導入して2年あまりが経過したことに關して、その影響をたずねた結果、全体では「特に影響なし」が3割強で最多であるが、次いで「プラスの影響が大きい」が2割であり、1割強の「マイナスの影響が大きい」を7ポイント上回る。「プラス、マイナス同じくらい」は2割弱で「わからない」と同程度である。
- 業種別では明白な差異があり、製造業では3割強がプラスなのに対して、非製造業では1割強に過ぎず、20ポイント近くの差に達する。この理由は、中長期の設備投資に依存する度合と推察される。

《 マイナス金利導入によるプラスの影響 》 (図4)

- 全項目で「今後とも影響はない」とする割合が4~5割、「わからない」が2~3割を占めており、残る2~3割が「すでに影響を受けている」と「今後、影響を受けるであろう」の合計となる。
- 「すでに影響を受けている」割合が多いのは、“より低金利な新規融資資金の確保”と“自社の既存借入金の利払い減額”の2つで、ともに8社に1社の割合である。「今後、影響を受けるであろう」を含めると、それぞれ3割強、2割台半ばを占め、設備投資などに必要な資金の利払いが少なくなることを評価していることがわかる。
- 「すでに影響を受けている」の第3位は、需要誘発型と言える“低金利に伴う顧客の購買力向上”であるが、6%弱と限定的である。

《 マイナス金利導入によるマイナスの影響 》 (図5)

- プラスの影響と同様に、全項目で「今後とも影響はない」とする割合が4~5割強で最多であり、2~3割弱を占める「わからない」を加えると6~8割弱に達する。
- 「すでに影響を受けている」の割合が多いのは、“自社預入資金の受取利子減額”と“金融サービスの低下、手数料アップ”の2つで、1割強を占める。これら以外は3~5%程度で限定的である。
- プラスの影響と比較して着目すべき点は、「今後、影響を受けるであろう」割合であり、殆どが2~3割に達する。特に、“将来不安からの消費者マインド低下”と“金融サービスの低下、手数料アップ”が多く、「すでに影響を受けている」を合わせると3割台後半となる。

図3 マイナス金利導入による影響

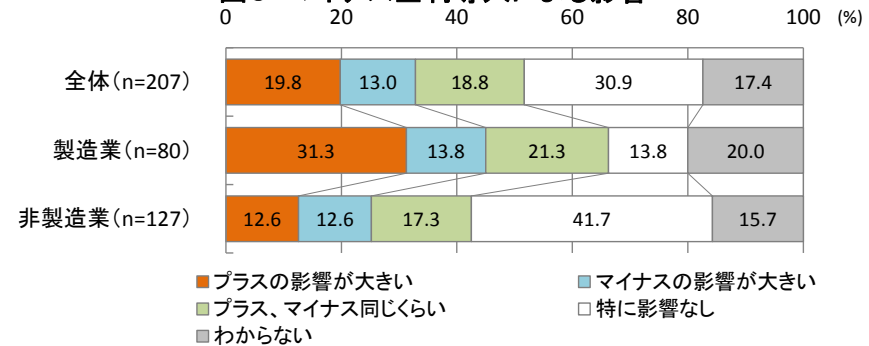


図4 マイナス金利導入によるプラスの影響 n=207

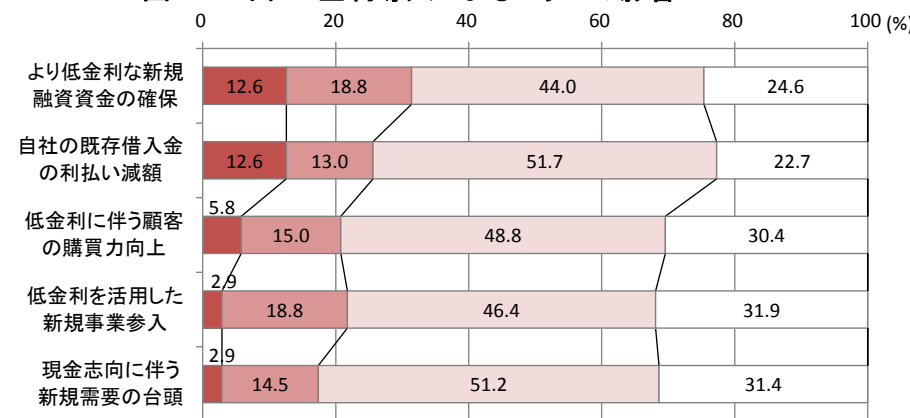
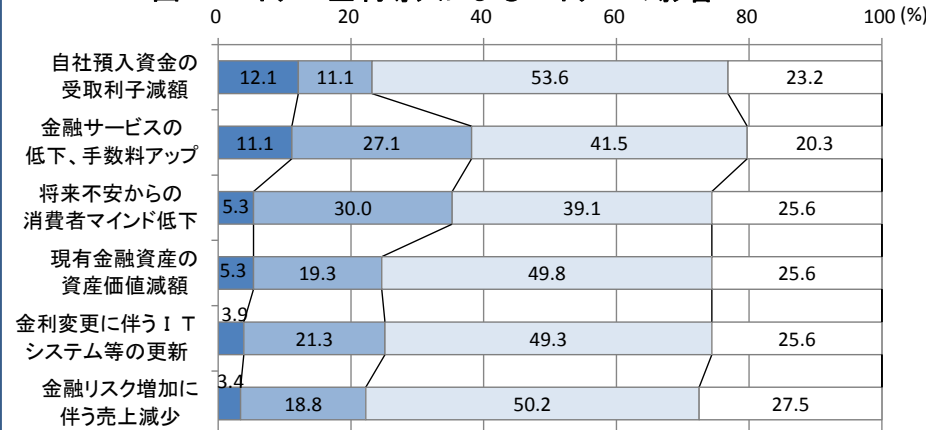


図5 マイナス金利導入によるマイナスの影響 n=207



注：図3、図4は、左から順に「すでに影響を受けている」、「今後、影響を受けるであろう」、「今後とも影響はない」、「わからない」。

《 預金、借入金の残高、金融商品に対する投資総額の前年度からの変化 》(図6)

- ・マイナス金利の導入により、全国ベースでは貸出残高が増えています。大阪市内に関してはさほどの増加には至っていないことから、関連する残高について調査しました。
- ・まず、預金残高については、2017年度末で前年度末より「増加」した割合と「減少」した割合は23%前後でほぼ同じであるが、18年度末(見通し)に関しては「増加」はほぼ変わらないが、「減少」が4ポイント以上の増加となり、総じて減少する見通しである。
- ・他方、借入金残高では、17年度末でも「減少」の方が3ポイント以上多く、18年度末では「減少」が3割に達し、11ポイント以上の差が生ずる見通しである。
- ・次に、金融商品への投資残高であるが、そもそも「なし」が5割強を占めており、「横ばい」が2割弱を占めるなど、大きな変化は生じないものと見通される。
- ・これらを総合すると、18年度も金融機関にとっては、ビジネスチャンスの確保に腐心する厳しい年度となりそうである。

図6 預金、借入金の残高、金融商品に対する投資総額の前年度からの変化

※前年度との比較

